株式会社東邦システムサイエンス

TSS Report

2025年3月期　報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

証券コード：4333

株主の皆様へ

◆2025年3月期　売上・利益ともに過去最高業績更新◆

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第54期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績概況についてご報告いたします。

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、物価上昇の継続や海外における通商政策の影響等で景気の下振れ懸念等が出ており、先行きは不透明な状況が続いております。当社が属するIT業界におきましては、業務プロセス・業務システムの変革など新しい価値を創出するDX投資が引き続き拡大傾向にあります。そのようななか、当社は「長期経営ビジョン2030」(2022-2030)ならびに「中期経営計画」(2022-2027)に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

①営業力の強化
　案件探索型営業、顧客の課題解決及び付加価値創出等提案型営業への注力
②開発力の強化
　ビジネスパートナーの増強、高付加価値技術者の獲得及びDX人財の育成の推進
③デジタルビジネスへの注力
　DX開発基盤の要となる「クラウド構築」、「アジャイル開発」、データドリブン経営を支える「データの取得・蓄積・分析」、様々なデジタルコンテンツを自動生成できる「生成AI」をキーワードとした案件の積極的受注
④事業ポートフォリオの変革
　強みとする金融ソリューションの維持拡大、さらなる収益基盤強化を図るため、通信、公共、製造、流通、放送、運輸領域等非金融ソリューション案件獲得への注力
⑤サービスビジネスの構築
　人月ビジネスからの脱却、サービス提供型ビジネスの創出、海外を含めた他社プロダクトとの融合ソリューション、生成AI、メタバースによる研究開発等の実施
⑥資本コストや株価を意識した経営の推進とコーポレートガバナンスの高度化対応
　プライム市場における上場維持基準の適合、広報・IRの強化、株主還元施策の実施
⑦サステナビリティ経営の推進
　KPI(重要業績評価指標)の達成に向けた活動、サステナビリティサイトを通じた投資家との対話の促進
⑧M&Aによる事業規模拡大の検討
　アライアンスの強化を目的とした資本業務提携の推進に加え、新たな業務提携契約の締結

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は17,342百万円(前期比6.5%増)、営業利益は1,658百万円(同5.3%増)、経常利益は1,627百万円(同2.8%増)、当期純利益は1,194百万円(同10.4%増)となりました。

期末配当について

当事業年度の業績及び中期経営計画第Ⅰ期で設定した計数目標を達成したことを踏まえ、1株当たり5円の増配を実施することにいたしました。

これにより、2025年3月期の期末配当は1株当たり25円となり、年間配当は1株当たり45円、配当性向は68.9%となります。

長期経営戦略ならびに中期経営計画の策定

◆長期経営ビジョン(TSS Economic Vision500)・新中期経営計画2027

こちらからアクセス

https://www.tss.co.jp/ir/tabid/537/Default.aspx

◆長期経営戦略・中期経営計画　説明会(動画)

こちらからアクセス

https://www.tss.co.jp/newsrelease/tabid/63/Default.aspx?itemid=953&dispmid=461

株式の状況 (2025年3月31日現在)

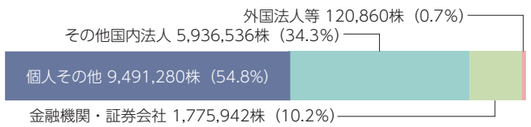
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	17,324,618株 (自己株式3,474,370株を除く)
株主数	10,740名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社UH Partners 3	1,712,200	9.9
東邦システムサイエンス従業員持株会	1,598,493	9.2
株式会社UH Partners 2	1,264,500	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,072,400	6.2
BIPROGY株式会社	877,500	5.1
日鉄ソリューションズ株式会社	584,700	3.4
渡邉　一彦	539,270	3.1
光通信株式会社	533,850	3.1
篠原　誠司	373,210	2.2
株式会社野村総合研究所	368,100	2.1

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除して算出

所有者別株式数(ご参考)



※ 自己株式3,474,370株は、控除して算出しております。

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社名	株式会社東邦システムサイエンス
設立	1971年6月
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
社員数	633名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

編集後記(お知らせ)

当社第54期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績概況についてご報告させていただきました。売上、利益ともに最高業績を更新する結果となりましたが、2026年3月期は、中計Ⅱ期のスタート年度となります。単年での業績確保に注力することは勿論、将来の飛躍的な成長を果たすべくM&A等の戦略投資を積極的に行ってまいります。

今後ともご支援いただけますようよろしくお願い申し上げます。

トップメッセージ

https://www.tss.co.jp/ir/tabid/536/Default.aspx

IR情報

https://www.tss.co.jp/ir/tabid/534/Default.aspx

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日 中間配当金受領株主確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話　0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 https://www.tss.co.jp/tabid/67/Default.aspx
単元株式数	100株

～ 株主還元施策 ～

◆株主還元(戦略)

株主還元

総還元性向 50%

- **配当**
  - ▶事業成長に基づく還元(安定的な実施)
- **自社株買い**
  - ▶経営環境、資金需要に応じた実施

◆株主優待制度のお知らせ

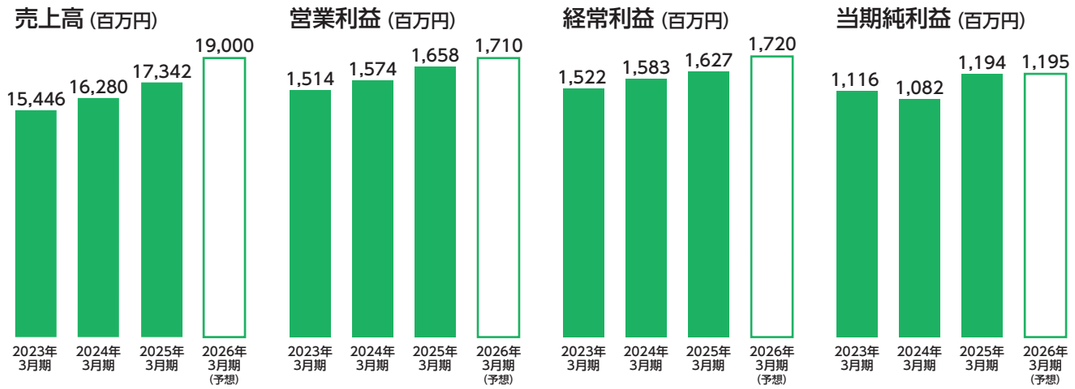
毎年9月30日現在の当社の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様に贈呈。

■内容
100株以上：
クオカード2,000円分を年1回贈呈いたします。

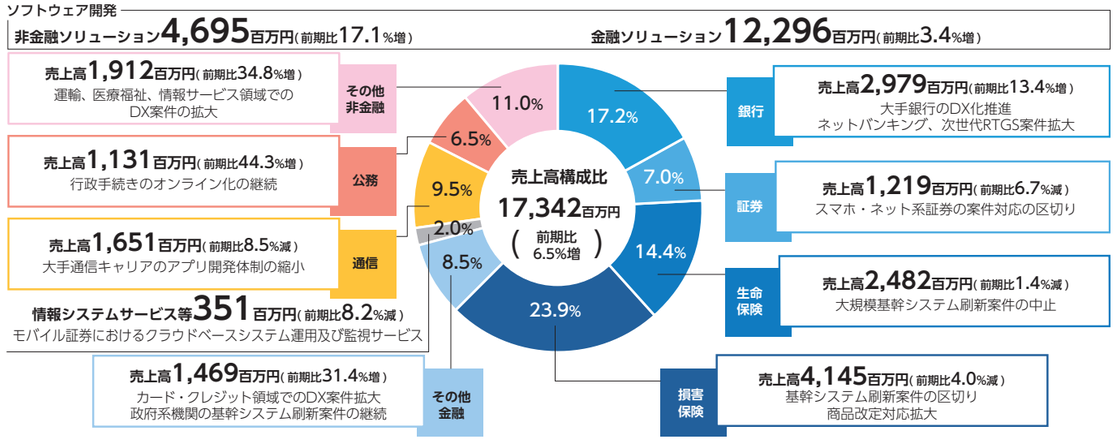
■送付時期
毎年12月上旬予定

業績ハイライト

POINT　企業のIT投資が引き続き拡大傾向にあるなか、様々な重点施策に取り組み、売上、利益ともに過去最高業績を更新しました。



業種別売上高（2025年３月期）



長期経営戦略（Vision500）

～長期経営戦略ならびに 中期経営計画の策定～

▶飛躍（社会課題解決型企業）

Vision500

Issue（外部環境の変化）

社会、経済の情勢を読み解き、課題背景を認識することで、さらなる成長へ繋がる道筋

- 新たな技術革新（第四次産業革命）
- 変化の目まぐるしいDX時代における次世代SEの資質
- 領域非依存のシステム
- 次期TOPIXルールの改変に伴う規模拡大

To-Be（なりたい姿）

For Client, Employee, and Society

プライム市場でのPresenceを発揮し、売上高500億円を目指す

不変のスローガン:『お客様と共に未来を創る』

- ▶（お客様や社会に対して）社会課題解決プロデューサー
- ▶（社員として）業務×IT×コンピテンシー
- ▶（市場に対して）プライム市場での確かなPresence

3大基本方針

▶基本方針❶『M&A、業務提携による規模拡大』

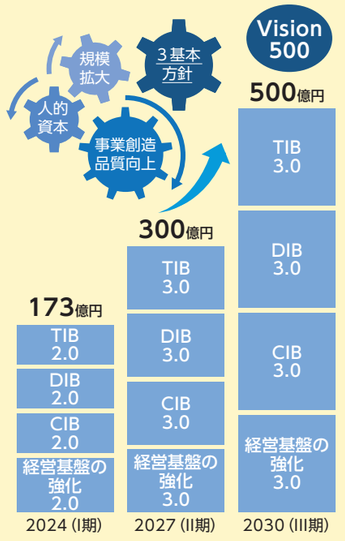
10%成長+M&A・業務提携➡売上高500億円

▶基本方針❷『人的資本の抜本強化』

Biz×Tech×Comp*+教育のTSSの進化　*Comp=competency

▶基本方針❸『新たなサービス展開、品質・生産性の抜本向上』

お客様の競争優位性を共創+自社の業務効率化



▶成長志向（バックキャスト）

新中期経営計画2027

スローガン：「お客様と共に未来を創る」
行動指針　：「TSS 7'Credo」

I期「土台形成」成果（2022－2024）

◆経営
・東証プライム市場上場基準「適合」

◆事業
・DXの拡大
・収益機会拡大
（企業のIT投資拡大DX需要等に伴う）

◆サステナビリティ
・対話の促進
・CO_2削減

《注力する事項》

- ストック収益の向上
- デジタルビジネスへの注力
- サービスビジネスの拡大
- エンドユーザ取引の拡大
- ソフトウエア品質及び生産性の向上
- 資本コストや株価を意識した経営
- 人的資本の抜本強化
- ガバナンスの強化、環境経営の推進

《II期「成長」（2025 －2027）》

For Client, Employee, and Society

◆KPI（業績目標）
売上高　300億円
営業利益　30億円 ／ 営業利益率 10%
ROE　15% ／ 総還元性向 50%

●成長変革の軸の融合

TIB3.0
DIB3.0
CIB3.0
経営基盤の強化3.0
⇔
・人財開発
・業務効率化推進
・リスクコントロール経営
・ガバナンス高度化

プライム市場でのPresence発揮
➡売上高 500億円　Vision500

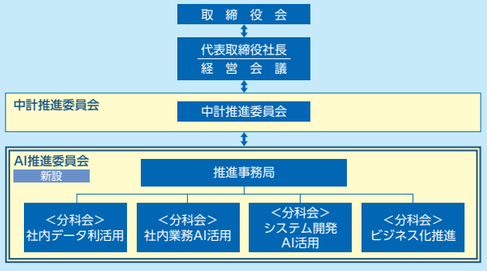
新中期経営計画2027

トピックス（経営戦略）

◆AI推進委員会（新設）◆

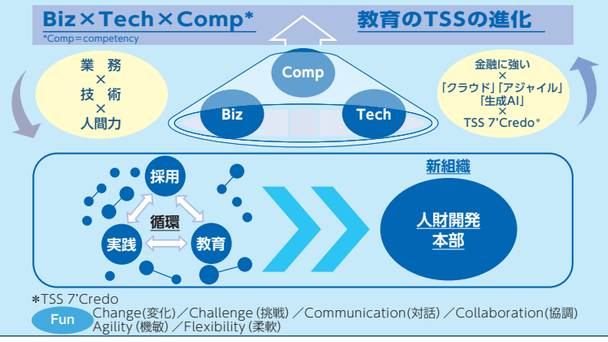
～Vision500の実現に向けて～

AIとの共創による組織力の強化を戦略的に図るべく、AI推進委員会を新設いたしました。社会課題の解決を成し遂げ、飛躍的な事業成長を遂げるために、経営から現場に至る、すべての層で、AIを活用し企業競争力のある会社にしてまいります。



◆人財開発本部（新設）◆

人的強化を抜本的に図るため、人財開発本部を新設しました。採用から、教育、実践までをシームレスにつなぎ、社員の能力をアップデートすることで、成長実感を味わうとともに、さらなる事業拡大へとつなげてまいります。



*TSS 7'Credo
Fun　Change（変化）／Challenge（挑戦）／Communication（対話）／Collaboration（協調）
Agility（機敏）／Flexibility（柔軟）

◆サステナビリティ経営の推進◆

～CDP評価アップ（達成指標）～

情報通信事業を営む当社においては、気候変動に対する取り組みや情報開示を通して高い意識を有し、環境に配慮した経営に継続的に取り組んでおります。

この度、CDPより、前年評価（「B⁻」）よりも更にアップしたマネジメントレベルの「B」評価に認定されましたのでお知らせします。

今後も、喫緊の課題である気候変動対策を加速させ、透明性の高い環境情報開示を推進し、社会と共にカーボンニュートラル実現を目指してまいります。

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

サステナビリティの実現に向けて
https://www.tss.co.jp/tabid/597/Default.aspx

～女性活躍推進企業として「えるぼし認定」３つ星取得～

「女性が活躍できる職場は、男女共に活躍できる職場である」との基本理念のもと、女性を含む全ての社員がいきいきと働ける職場・組織を目指し、職場環境の整備に取り組んでまいりました。

その結果、女性の職業生活における活躍推進に関する取り組みが評価され、2024年10月2日付で厚生労働省より「えるぼし認定」の最高位である3つ星に認定されました。

* 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度であり、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業に対して、厚生労働大臣の認定を受けられる制度。

SDGsとマテリアリティ
https://www.tss.co.jp/tabid/596/Default.aspx